

## 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月7日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	16,845	2.5	589	19.8	709	11.7	464	0.5
2023年12月期中間期	16,435	8.3	734	16.6	803	12.1	466	15.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 540百万円 (1.7%) 2023年12月期中間期 531百万円 (13.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	141.30	
2023年12月期中間期	142.38	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	21,402	10,033	41.8
2023年12月期	22,731	9,689	38.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 8,951百万円 2023年12月期 8,644百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		110.00	110.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2024年12月期(予想) 120.00円

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	2.3	1,440	1.3	1,590	1.0	984	0.8	299.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は株式分割後の数値を記載しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	3,480,660 株	2023年12月期	3,480,660 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	188,920 株	2023年12月期	196,300 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	3,286,410 株	2023年12月期中間期	3,276,430 株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は以下の通りとなります。

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	1,740,330株	2023年12月期	1,740,330株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	94,460株	2023年12月期	98,150株
期中平均株式数	2024年12月期中間期	1,643,205株	2023年12月期中間期	1,638,215株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価の史上最高値の更新や好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な物価の上昇、中国経済の先行きや中東地域などにおける地政学リスクの高まりなど、海外景気の下振れに伴う景気後退リスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資においては堅調に推移しておりますが、民間投資においては、住宅建設は弱含んでおり、非住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、工事の進捗の遅れから手持ち工事高が積み上がっております。また、原材料価格をはじめとした運送費や人件費など各種コストの高騰が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社のNo. 1を目指して取り組んでまいりました。内装建材事業及びエクステリア事業がグループ全体の成長を牽引しており、住環境関連事業においては、中部地域を拠点に他事業セグメントとのシナジーを図りながら、三本目の事業の柱となるべく、成長戦略に取り組んでおります。

内装建材事業におきましては、堅調な建設需要により物流量の増加を見込んでおりましたが、職工不足や輸送リードタイムの長期化など様々な影響により、各工事物件において工期に遅れが発生し、低調な荷動きとなっております。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、前年同期比において増収減益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においては、住宅建設市場の伸び悩みや人件費等の増加により、減収減益となり、当社グループの業績は前年同期比において増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、168億45百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益5億89百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益7億9百万円(前年同期比11.7%減)となりました。また、連結子会社である株式会社アイシンの土地の取用に係る受取補償金を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億64百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は86億29百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は5億74百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、職工不足や輸送リードタイムの長期化等により工事が全国的に遅れている傾向にあるため、荷動きが鈍化しておりますが、積極的な営業活動に努めたことで前年同期を上回る売上高となりました。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、人件費等のコスト増加の影響もあり、前年同期比において増収減益となりました。

#### (エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は60億49百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は2億40百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、新設住宅着工戸数が減少しているため荷動きが鈍く、人件費等のコスト増加も重なり、前年同期比において減収減益となりました。

#### (住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は22億43百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は70百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、販売価格の上昇から住宅建設市場が低迷し、中京圏における建築工事の数が伸び悩んだことや、拡大戦略のための人材投資によるコストアップの影響により、前年同期比において減収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は214億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億29百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億37百万円、受取手形及び売掛金が9億14百万円、電子記録債権が66百万円、顧客関連資産が26百万円減少し、商品が79百万円、流動資産のその他が53百万円、有形固定資産のその他が65百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は113億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億72百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億88百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億50百万円、賞与引当金が24百万円、流動負債のその他が77百万円、長期借入金が1億85百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は100億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億43百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が2億83百万円、非支配株主持分が35百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ、5億37百万円減少し、55億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億4百万円(前年同期は2億26百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億86百万円、減価償却費53百万円の計上、顧客関連資産償却額26百万円、売上債権の減少9億74百万円の方で、賞与引当金の減少24百万円、保険解約益36百万円、受取補償金76百万円、棚卸資産の増加62百万円、仕入債務の減少12億1百万円、法人税等の支払額2億66百万円、その他による減少63百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は5億39百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4億円、保険積立金の解約による収入2億2百万円の方で、定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出1億29百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円、保険積立金の積立による支出26百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億98百万円(前年同期は0百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出3億35百万円、配当金の支払額1億80百万円、非支配株主への配当金の支払額30百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスク、不安定な為替相場や金融政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ご参考 2024年度(2024年12月期連結業績見通し)]

売上高	352億円
営業利益	14億40百万円
経常利益	15億90百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9億84百万円

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2024年度(2024年12月期)連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,502,832	5,965,369
受取手形及び売掛金	※ 6,897,616	※ 5,983,372
電子記録債権	※ 1,684,895	※ 1,618,510
商品	1,319,256	1,399,077
その他	145,950	199,281
貸倒引当金	△927	△1,070
流動資産合計	16,549,625	15,164,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,255,504	3,258,784
その他(純額)	1,080,464	1,146,381
有形固定資産合計	4,335,968	4,405,166
無形固定資産		
顧客関連資産	323,670	296,698
その他	21,696	19,893
無形固定資産合計	345,367	316,591
投資その他の資産		
その他	1,546,232	1,561,466
貸倒引当金	△45,203	△45,202
投資その他の資産合計	1,501,029	1,516,264
固定資産合計	6,182,366	6,238,022
資産合計	22,731,991	21,402,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 8,405,616	※ 7,216,798
電子記録債務	※ 1,283,949	※ 1,271,596
短期借入金	370,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	571,692	421,678
未払法人税等	288,908	317,495
賞与引当金	178,104	153,690
その他	680,022	602,527
流動負債合計	11,778,292	10,303,786
固定負債		
長期借入金	771,291	585,471
役員退職慰労引当金	27,336	22,425
資産除去債務	26,789	26,887
その他	438,496	430,933
固定負債合計	1,263,913	1,065,718
負債合計	13,042,206	11,369,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,324,253	1,334,675
利益剰余金	6,533,995	6,817,722
自己株式	△117,461	△113,377
株主資本合計	8,625,922	8,924,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,345	27,578
その他の包括利益累計額合計	18,345	27,578
非支配株主持分	1,045,516	1,081,325
純資産合計	9,689,785	10,033,059
負債純資産合計	22,731,991	21,402,564

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,435,467	16,845,892
売上原価	13,426,634	13,848,178
売上総利益	3,008,832	2,997,713
販売費及び一般管理費	※ 2,274,100	※ 2,408,105
営業利益	734,732	589,608
営業外収益		
受取利息	1,666	2,029
受取配当金	955	1,010
仕入割引	50,980	68,621
投資有価証券売却益	1,618	—
保険解約益	1,255	36,562
その他	16,057	16,192
営業外収益合計	72,534	124,416
営業外費用		
支払利息	1,672	2,241
貸貸費用	946	749
その他	967	1,603
営業外費用合計	3,586	4,594
経常利益	803,680	709,431
特別利益		
受取補償金	—	76,576
特別利益合計	—	76,576
税金等調整前中間純利益	803,680	786,007
法人税、住民税及び事業税	258,411	296,135
法人税等調整額	17,898	△40,772
法人税等合計	276,309	255,362
中間純利益	527,371	530,645
非支配株主に帰属する中間純利益	60,862	66,278
親会社株主に帰属する中間純利益	466,508	464,366

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	527,371	530,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,734	9,472
その他の包括利益合計	3,734	9,472
中間包括利益	531,105	540,117
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	470,011	473,599
非支配株主に係る中間包括利益	61,094	66,518

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	803,680	786,007
減価償却費	44,567	53,104
顧客関連資産償却額	26,972	26,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,229	△24,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△242,012	△4,911
受取利息及び受取配当金	△2,622	△3,039
支払利息	1,672	2,241
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,618	—
保険解約益	△1,255	△36,562
受取補償金	—	△76,576
売上債権の増減額(△は増加)	647,539	974,074
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,481	△62,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,154,075	△1,201,293
その他	37,518	△63,547
小計	84,351	370,006
利息及び配当金の受取額	2,602	3,010
利息の支払額	△1,646	△2,208
法人税等の支払額	△312,878	△266,036
法人税等の還付額	1,169	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,402	104,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△390,355	△400,587
定期預金の払戻による収入	390,354	400,586
有形固定資産の取得による支出	△519,555	△129,341
有形固定資産の売却による収入	386	3,084
無形固定資産の取得による支出	△7,010	△288
投資有価証券の取得による支出	△455	△98,457
投資有価証券の売却による収入	2,120	—
貸付けによる支出	△10,730	△400
貸付金の回収による収入	7,910	8,199
保険積立金の積立による支出	△30,883	△26,276
保険積立金の解約による収入	18,945	202,133
その他	△440	△2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,712	△43,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△230,852	△335,834
自己株式の取得による支出	△456	△490
配当金の支払額	△130,519	△180,169
非支配株主への配当金の支払額	△36,260	△30,710
その他	△1,876	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	△598,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△766,078	△537,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,525,452	6,082,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,759,373	※ 5,544,781

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。  
 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形及び売掛金	197,666千円	148,455千円
電子記録債権	101,878	170,951
支払手形及び買掛金	955,324	813,664
電子記録債務	360,875	377,093

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
荷造運搬費	277,483千円	277,748千円
貸倒引当金繰入額	△304	255
役員報酬	87,267	90,392
給料及び手当	917,250	971,350
賞与引当金繰入額	127,370	153,690
退職給付費用	31,223	30,630
役員退職慰労引当金繰入額	8,787	3,877
福利厚生費	205,505	221,450
賃借料	188,849	195,102
減価償却費	44,238	52,792
顧客関連資産償却額	26,972	26,972

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,179,959千円	5,965,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420,585	△420,587
現金及び現金同等物	4,759,373	5,544,781

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,959,098	6,141,658	2,334,710	16,435,467
外部顧客への売上高	7,959,098	6,141,658	2,334,710	16,435,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,350	—	81,350
計	7,959,098	6,223,008	2,334,710	16,516,817
セグメント利益	591,510	342,349	98,632	1,032,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,032,492
全社費用(注)	△297,759
中間連結損益計算書の営業利益	734,732

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,629,883	5,972,977	2,243,031	16,845,892
外部顧客への売上高	8,629,883	5,972,977	2,243,031	16,845,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76,223	—	76,223
計	8,629,883	6,049,200	2,243,031	16,922,115
セグメント利益	574,492	240,684	70,498	885,675

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	885,675
全社費用 (注)	△296,067
中間連結損益計算書の営業利益	589,608

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日(実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,740,330株
株式分割により増加する株式数	1,740,330株
株式分割後の発行済株式総数	3,480,660株
株式分割後の発行可能株式総数	4,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日
基準日	2024年6月30日(実質的には2024年6月28日)
効力発生日	2024年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出し、中間連結財務諸表の「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(3) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。)に対して付与する譲渡制限付株式の総数の調整

2023年3月28日開催の第65回定時株主総会決議において、取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。)に対して付与する譲渡制限付株式の総数は年8,000株以内とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができることをご承認頂いております。これに基づき、2024年7月1日より、譲渡制限付株式の総数の上限を16,000株としております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって、現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 後 定 款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,340,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,680,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2024年7月1日
-------	-----------